

No.01

部課室	財務部財政課	事業名	市債償還事業	事業区分	その他事業
事業概要	世代間の公平な負担のため、学校や道路、大型施設の整備等の財源として発行した市債の元金・利子を支払う。また、会計年度内の一時的な現金の不足が生じた場合に借り入れる一時借入金に伴う利子を計上している。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,001,877 千円	10,001,877 千円	0 千円	10,001,877 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人		対象1人あたり	26,138 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	財務部資産経営課	事業名	資産マネジメント事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市の所有する公共施設について公共施設等総合管理計画を推進し、効果的・効率的な改修・更新や再配置等、経営的視点での運用に取り組む。また、資産経営課所管の普通財産について維持管理を行い、有効活用ができるように整理するとともに、活用の見込みのない物件については売却を進める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	9 11				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,565 千円	13,565 千円	0 千円	13,565 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資産マネジメント対象物件 : 371件		対象1件あたり	36,563 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	財務部資産経営課	事業名	公用車維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	管轄する公用車について、安全運行ができるよう維持管理、運行管理を行う。また経年劣化した公用車の買い替えを行う。令和4年度の四輪自動車買い替え予定台数は16台、二輪自動車の買い替え予定台数は1台				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
48,774 千円	48,774 千円	0 千円	48,774 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公用車 (四輪自動車) : 171台		対象1台あたり	285,228 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	財務部資産経営課	事業名	庁舎維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	各種手続のために市役所本庁舎を訪れる来庁者に安心して行政サービスを受けてもらえるよう、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な維持管理を行う。また職員が支障なく業務を遂行することができる労働環境の整備を行うことにより、行政の執行場所としての機能を確保することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
268,754 千円	268,754 千円	0 千円		268,754 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	年間開庁日数 : 242日		対象1日あたり	1,110,553 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	財務部市民税課	事業名	税務行政の電子化推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	インターネット経由で地方税の手続 (申告・届出等) を行うことができるeLTAX (地方税ポータルシステム) の運用、申告相談会場における所得税等申告の電子化、申告予約システムや住民税試算システムの活用など、納税義務者の利便性向上と税務事務の効率化を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
18,534 千円	18,534 千円	0 千円		18,534 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	電子申告等の利用件数 : 331,850件		対象1件あたり	55 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	財務部市民税課	事業名	個人市民税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に一宮市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
78,395 千円	78,395 千円	0 千円		78,395 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 : 191,932人		対象1人あたり	408 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	財務部市民税課	事業名	法人市民税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に事務所、事業所又は寮等を有する課税対象の法人等に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、法人市民税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		② 増減 (②-①)		③ 増減 (③-②)	
1,456 千円		1,456 千円 0 千円		1,456 千円 0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 : 9,244社		対象1社あたり	157 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	財務部市民税課	事業名	軽自動車税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日 (4月1日) における軽自動車等 (原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型自動二輪) の所有者に対して納税通知書を送付し、課税する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		② 増減 (②-①)		③ 増減 (③-②)	
14,907 千円		14,907 千円 0 千円		14,907 千円 0 千円	
KPI	受益者など (見込)	軽自動車等登録台数 : 110,972台		対象1台あたり	134 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	財務部市民税課	事業名	市たばこ税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	製造たばこの製造者、特定販売業者 (外国産たばこの輸入を扱う者) 又は卸売販売業者を納税義務者とし、市内の小売販売業者に売り渡したたばこの本数に応じて市たばこ税を課税するため、納税義務者に対して申告書の送付や、提出された申告書の審査などの事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		② 増減 (②-①)		③ 増減 (③-②)	
54 千円		54 千円 0 千円		54 千円 0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 : 6事業者		対象1事業者あたり	9,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	財務部市民税課	事業名	入湯税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	鉱泉浴場の利用者（入浴者）に入湯税を課税するため、入浴者に代わって申告・納税の義務を負う鉱泉浴場の経営者へ申告書等を送付し、提出された申告書を審査するなどの課税事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
1千円		1千円		0千円	
KPI	受益者など（見込）	年間入湯客数：1,564人		対象1人あたり	0.64円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	財務部市民税課	事業名	軽自動車税手続の電子化対応システム改修事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和5年1月から全国で導入される軽自動車税関係手続の電子化に対応するために、所要のシステム改修を実施する。軽自動車税申告の電子化及び車検用納税証明の電子化に対応することにより、納税者の事務負担の軽減と課税事務の効率化を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
5,166千円		5,166千円		0千円	
KPI	受益者など（見込）	軽自動車等登録台数：110,972台		対象1台あたり	46円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	財務部市民税課	事業名	共通納税対応システム改修事業（軽自動車税関係）	事業区分	臨時事業
事業概要	電子納税を行うための全国共通の仕組みである地方税共通納税システムの対象税目に、令和5年度から軽自動車税が追加されることに伴い、所要のシステム改修を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
1,100千円		1,100千円		0千円	
KPI	受益者など（見込）	軽自動車等登録台数：110,972台		対象1台あたり	9.91円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	財務部市民税課	事業名	事業所税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	一定規模以上の事業を行っている課税対象の事業者に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、事業所税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
2,612 千円		2,612 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 : 663事業者		対象1事業者あたり	3,939 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	財務部資産税課	事業名	固定資産税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影(次回は令和5年度予定)し土地家屋合成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
134,395 千円		134,395 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 (法定免税点以上のもの) : 147,647人		対象1人あたり	910 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	財務部資産税課	事業名	共通納税対応システム改修事業 (固定資産税関係)	事業区分	臨時事業
事業概要	電子納税を行うための全国共通の仕組みである地方税共通納税システムの対象税目に、令和5年度から固定資産税が追加されることに伴い、所要のシステム改修を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
1,100 千円		1,100 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 (法定免税点以上のもの) : 147,647人		対象1人あたり	7.45 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	財務部納税課	事業名	市税収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する事務及び滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
240,885 千円	240,557 千円	△328 千円	240,557 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税者 (法人を含む) : 473,267人	対象1人あたり	508 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員の勤務日数を見直して、報酬等の関連経費を一部減額した。				

No.17

部課室	財務部納税課	事業名	共通納税対応システム改修事業 (収納システム関係)	事業区分	臨時事業
事業概要	令和5年4月から軽自動車税や固定資産税などが新たに地方税共通納税システムによる電子納税の対象となるため、システム改修を行う。 新たに策定された統一規格のQRコードを納付書に用いるなど、納税者の利便性の向上と収納関係事務の効率化を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
9,160 千円	9,160 千円	0 千円	9,160 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税者 (法人を含む) : 460,086人	対象1人あたり	19 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	財務部納税課	事業名	市税等納税推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税等の滞納者に対して、電話催告や訪問による催告のほか、窓口受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等、処分を伴わない補助的業務を包括的に委託する。 早期催告を行うことで現年収納率の向上と滞納繰越額の削減を図るとともに、徴収職員が納付相談、財産調査、滞納処分に専念できる環境を整え、継続的な収納率の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,245 千円	14,245 千円	0 千円	14,245 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税者 (法人を含む) : 460,086人	対象1人あたり	30 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				